

介護サービス事業者（神奈川県が指定権者である
介護職員処遇改善加算対象サービス種別に限る。） 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課長
(公 印 省 略)

令和 5 年度介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び
介護職員等ベースアップ等支援加算の届出について（通知）

このことについて、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算（以下「加算」という。）を算定しようとする場合には、次により届出を行うようお願いします。

令和 4 年度に加算を算定しており令和 5 年度も継続して算定するには、令和 5 年度分の計画書を次のとおり提出する必要があります。

また、4 月サービス提供分から加算の算定をする場合に限り、下記提出期日までに提出することにより加算の算定が認められますが、4 月 1 日以降に計画書を提出する場合であっても、利用者及び居宅介護支援事業者に加算算定予定である旨の説明は 3 月中に行う必要がありますので御留意ください。

5 月以降のサービス提供分から加算の算定を開始しようとする場合には、加算の算定を開始しようとする月の前月の 15 日まで（施設サービス及び特定施設入居者生活介護については、加算の算定開始月の 1 日まで）に届出書を提出してください。

また、令和 4 年度に当該加算を算定している事業所であって、令和 5 年度から加算の算定を行わない場合には、取下げの届出が必要です。

なお、横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市に所在する事業所・施設、地域密着型サービス事業所・施設並びに総合事業の事業所については、指定権者である各市町村が定める方法により当該各市町村あてに提出してください。

1 提出様式等

提出様式掲載場所

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1149&topid=19>

ウェブサイト「介護情報サービスかながわ」

→事業者

→ライブラリー（書式／通知）

→0. 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

→令和 5 年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等
ベースアップ等支援加算

2 提出期日

令和 5 年 4 月 15 日（土） 23 時 59 分 <厳守>

※ 上記の提出期日は、神奈川県が指定権者である介護保険指定事業者に限ります。

※ 市町村が所管するサービス（地域密着型通所介護事業・日常生活支援総合事業等）は所管する市町村あてに提出してください。

3 提出方法

電子申請

次の URL から申請してください。

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=48455

4 留意事項

- (1) 令和5年3月1日老発0301第2号厚生労働省老健局長通知「介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」の内容に留意するようお願いします。
- (2) 「処遇改善加算・特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算 計画書提出フォーム操作マニュアル」を必ず御参照の上、提出してください。
- (3) 提出する計画書及び介護給付費算定に係る体制等に関する届出書のファイル名には必ず申請者名（法人名等）を記載してください。
(例) 令和5年度届出書社会福祉法人〇〇
令和5年度届出書（社）〇〇
令和5年度計画書株式会社〇〇
令和5年度計画書（株）〇〇
- (4) 「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」及び「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」を複数の事業所分提出する場合には、複数のExcelファイルを提出するのではなく、一つのExcelファイルにまとめて提出してください。詳細については、マニュアルの3ページ目を御参照ください。

5 問合せ先

電話045-210-1111（代）

高齢福祉課	福祉施設グループ	内線4851～4855
	保健・居住施設グループ	内線4856～4859
	在宅サービスグループ	内線4841～4843、4824